一定の投資性金融商品の販売に係る

重要情報シート（個別商品編）

投資信託

1.商品等の内容（当社は、組成会社等の委託を受け、お客様に商品の販売の勧誘を行っています）	
金融商品の名称・種類	グローバル3倍3分法ファンド（1年決算型）
組成会社（運用会社）	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 ※2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」へ社名変更しました。
販売委託元	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 ※2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」へ社名変更しました。
金融商品の目的・機能	主として、日本を含む世界各国の株式、不動産投信（REIT）および債券などを実質的な投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	中長期での資産形成を目的とし、元本割れリスクを許容する方。
パッケージ化の有無	当商品は複数のファンドを組み入れるファンド・オブ・ファンズ（FoFs）ですが、投資先のファンドを個別に購入できない場合があります。
クーリング・オフの有無	金融商品取引法第37条6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

（質問例）

① あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。

② この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。

③ この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個別の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

2.リスクと運用実績（本商品は、円建の元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）	
損失が生じるリスクの内容	当ファンドは、主に株式、不動産投信、株価指数先物取引および国債先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、株式、不動産投信、株価指数先物取引および国債先物取引にかかる権利の価格の下落や、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。 投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】【デリバティブリスク】【レバレッジリスク】 ※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
〔参考〕 過去1年の収益率	19.1% （2026年3月末現在）
〔参考〕 過去5年の収益率	平均6.3% 最低-31.8%（2022年12月） 最高34.4%（2021年4月）（2021年4月～2026年3月の各月末における直近1年間の数字）

※ 損失リスクの内容の詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「投資リスク」、運用実績の詳細は交付目論見書の「運用実績」に記載しています。

（質問例）

④ 上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。

⑤ 相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3.費用（本商品の購入または保有には、費用が発生します）	
購入時に支払う費用（販売手数料など）	お申込金額（*）に応じて、下記の手数料率を約定金額（投資に回った元本金額（基準価額×申込口数））に乗じて得た金額がかかります。 お申込金額 / 手数料率 1,000万円未満 / 3.30%（税抜3.00%） 1,000万円以上1億円未満 / 2.20%（税抜2.00%） 1億円以上 / 1.10%（税抜1.00%） ＊ お申込金額：約定金額にお申込手数料およびお申込手数料にかかる消費税相当額を加算した金額 ※ スイッチング取引にお申込手数料はかかりませんが、オンライントレードの対象外です。 ※ オンライントレードでご購入いただくと、上記お申込手数料より0.5%（課税前）割引いたします。 ※ オンライントレードの1回あたりの約定金額上限は3,000万円です。
継続的に支払う費用（信託報酬など）	純資産総額に対し年率0.484%（税抜0.44%）程度が実質的な信託報酬となります。 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
運用成果に応じた費用（成功報酬など）	ありません。

※ 上記以外に生ずる費用を含めて詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「ファンドの費用」に記載しています。
（質問例）
⑥ 私がこの商品に〇〇万円投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
⑦ 費用が安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。
⑧ 上記費用について、何の対価か説明してほしい。

4.換金・解約の条件（本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）
当ファンドは無期限です。ただし、繰上償還することがあります。
この商品に解約手数料や信託財産留保額は生じません。
ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。

※ 詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「お申込みメモ」に記載しています。
（質問例）
⑨ 私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5.当社の利益とお客様の利益が反する可能性
当社がお客様にこの商品を販売した場合、当社は、お客様が支払う費用（運用管理費用（信託報酬））のうち、委託会社から年率0.22%（税込み）の手数料を頂きます。これは運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価です。
当社は、この商品の組成会社等との間で資本関係等の特別な関係はありません。
当社の営業員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はありません。

※ 利益相反管理方針の概要については、当社ホームページをご覧ください。
https://www.82sec.co.jp/info/images/conflict.pdf

（質問例）
⑩ あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。

6.租税の概要（NISA成長投資枠、NISAつみたて投資枠、iDeCoの対象か否かもご確認ください）
分配時：配当所得として課税（普通分配金に対して20.315%）
換金（解約）時及び償還時：譲渡所得として課税（換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%
NISA成長投資枠、NISAつみたて投資枠対象外の商品です。（当社ではiDeCoの取扱いはございません）

※ 上記は個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。
※ 法人の場合は上記と異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 詳細は交付目論見書の「ファンドの費用・税金」に記載しています。

7.その他参考情報（契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください）	
当社が作成した目論見書補完書面	【該当銘柄のURL】 https://www.82sec.co.jp/product/images/materials/nikkou_3.pdf ※ PDF形式で掲載しています。 ※ オンライントレードのお客さまはお取引の画面上でもご確認いただけます。
組成会社（運用会社）が作成した交付目論見書	【該当銘柄のURL】 https://ficom2.artis-asp.jp/a736563383/documents/0231118A/kk ※ PDF形式で掲載しています。 ※ オンライントレードのお客さまはお取引の画面上でもご確認いただけます。

※交付目論見書、目論見書補完書面、重要情報シートは、ご希望がございましたら紙でもお渡しします。

【お願い】 各項目の下部にある（質問例）のように、ご不明点や疑問点については担当の営業員にお尋ねください。

2026年6月23日

八十二証券